

## 株 主 各 位

東京都新宿区西新宿七丁目5番25号  
ヒューマンホールディングス株式会社  
代表取締役社長 佐藤 朋也

### 第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、株主の皆様におかれましては、株主総会当日のご来場をお控えいただき、書面による事前の議決権行使をお願い申しあげます。

お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年6月28日（月曜日）午後6時までには到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 2021年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中野区中野四丁目1番1号  
中野サンプラザ13階 「コスモルーム」  
(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。)  
※新型コロナウイルスの感染状況により上記の会場が利用できない場合には、会場および開始時刻を変更し開催いたします。  
会場および開始時刻の変更につきましては、当社ウェブサイトにてご案内をいたしますので、ご来場前にあらかじめ当社ウェブサイトをご確認くださいようお願い申しあげます。  
当社ウェブサイト (<https://www.athuman.com/>)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第19期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第19期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 剰余金の配当の件
  - 第2号議案 取締役8名選任の件
  - 第3号議案 補欠取締役1名選任の件

#### 4. 招集にあたっての決定事項

##### ◎代理人による議決権行使

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方に委任いただくことが可能です。ただし、代理人は1名とさせていただきます。なお、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以上

#### <新型コロナウイルス感染拡大防止への対応について>

##### 【当社の対応について】

- ・出席役員および運営係員は、マスク着用による応対、適切な会場内の座席配置など、感染拡大防止のための措置を講じます。
- ・役員は、一部欠席とさせていただきますことがあります。
- ・会場受付付近にて、アルコール消毒液を設置いたします。

##### 【株主様へのお願いとご案内】

- ・ご出席の株主様は、マスクのご着用やアルコール消毒液のご使用等にご協力をお願いいたします。
- ・発熱があると認められる方、体調不良と思われる方につきましては、ご入場をお断りする場合があります。
- ・議場における報告事項（監査報告を含む）および議案の詳細な説明を省略し本総会の開催時間を短縮いたしたく、株主様におかれましては、事前に株主総会招集ご通知添付書類にお目通しいただけますようお願い申し上げます。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会招集ご通知添付書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社の定款の規定に基づき、下記のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。  
なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類には、本添付書類記載のもののほか、業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに株主資本等変動計算書及び個別注記表として表示すべき事項も含まれております。

アドレス : <https://www.athuman.com/ir/stock/agm>

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を下記のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

アドレス : <https://www.athuman.com/ir>

## (添付書類)

### 事業報告

( 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで )

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染拡大の影響で、日本国内でも2度の緊急事態宣言が発令されたことなどにより、経済・社会活動が制限され、景気は急速に悪化いたしました。政府による経済対策などもあり回復傾向は見られるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、有効求人倍率が低調に推移していることに加え、入国制限により海外人材の確保が困難になるなど、雇用環境は厳しい状況が続いております。その一方で、2020年4月から「同一労働同一賃金」が法制化により導入され、各企業で非正規雇用者の待遇改善に向けた取り組みが進むとともに、コロナ禍での企業におけるテレワーク普及などを背景に、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）など働き方の変化に対応した生産性向上への取り組みが求められております。

教育業界におきましては、小学校での英語教育やプログラミング教育の必修化など制度面が大きく変化したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大による全国一斉臨時休校の実施を契機に、オンラインによる教育の需要が高まっており、環境変化に対応した新たな教育手法やコンテンツが求められております。

介護業界におきましては、引き続き国内では高齢化の進行に伴う要介護者の増加が見込まれており、海外からの人材活用など、介護職員不足の解消へ向けた人材確保と育成が依然として重要な課題となっております。また、介護事業者においては新型コロナウイルス感染拡大防止策の徹底が求められるなか、介護サービス利用者の間ではデイサービスなどの利用を控える動きが

見られました。

このような状況において、当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、在宅勤務や時差出勤の推進、会議・営業活動や授業などのサービス提供でのオンライン活用、各施設での衛生管理の徹底などにより、顧客と従業員の安全確保に努めるとともに、当社グループの経営理念である「為世為人」に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。

この結果、当期における売上高は、前期比0.2%減の85,811百万円となりました。利益面では、人材関連事業の増益により営業利益は前期比35.0%増の2,702百万円、経常利益は前期比52.9%増の3,253百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比69.7%増の1,439百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 人材関連事業

人材関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、派遣登録希望者および求職者との面談や、顧客企業への営業活動において、オンラインへの切り替えを推進いたしました。

人材派遣では、新型コロナウイルス感染症の影響から就業スタッフ数が減少し、厳しい状態が続いております。また、入国制限により、海外ITエンジニアの確保が困難になるなどの影響が生じましたが、利用企業数が550社を突破したRPA導入支援サービスでは、オンライン研修の拡充など、高まるRPA化ニーズに対応する取り組みに注力いたしました。

人材紹介では、新型コロナウイルス感染拡大により、求職者の面談および企業への営業活動が制限されましたが、オンライン活用を推進することで、サービス提供の継続に努めました。

この結果、前期に比べ、派遣スタッフの稼働日数が増加したこと、同一労働同一賃金の対応により請求単価が上昇したことに加え、行政助成金関連の業務受託案件を受注したことなどから、人材関連事業の売上高は前期比1.7%増の49,309百万円、営業利益は増収に加え経費削減の効果もあり、前期比196.3%増の1,739百万円となりました。

## ② 教育事業

教育事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、社会人教育事業や全日制教育事業では期初に休講を実施いたしました。授業のオンライン化を推進することでサービス提供の継続に努めました。また、教育のICT（情報通信技術）化推進を目的とする「ヒューマンアカデミーGIGAスクール構想」の中核を担う「Human Edutainment Studio」（東京都）を開設いたしました。

社会人教育事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、通学講座の契約数が減少するなかで、プログラミング講座やWEB・DTP講座の契約数は増加いたしました。また、オンライン授業など自宅学習の需要が高まり、通信講座の契約数も増加いたしました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの在校生数が、主力であるゲームカレッジを中心に増加いたしました。また、今後成長が期待されるeスポーツ関連事業の強化を図るべく、株式会社ACTRIZEよりeスポーツチーム運営事業を譲り受けました。

児童教育事業では、新型コロナウイルス感染拡大によるロボット教室の休学者が6月以降徐々に復帰し、在籍生徒数は前期末の水準まで回復いたしました。ロボット教室では、オンライン授業の提供を開始したことに加え、「第10回ヒューマンアカデミーロボット教室全国大会」をライブ配信で開催するなど、オンライン化に取り組みました。

国際人教育事業では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限により、日本語学校へ入学予定の留学生の入国が遅延するなかで、在日外国人や渡日予定の外国人の方々を対象とした日本語学習講座の販売と学習基盤サイト「ヒューマンアカデミー日本語学校Plus」、日本語への関心を高めるオウンドメディア「KARUTA」をリリースいたしました。

保育事業では、認可保育所として、スターチャイルド横浜ステーションナーサリー、スターチャイルド桜木町ステーションナーサリー、スターチャイルド宮前平ナーサリー（神奈川県）の3ヶ所を新たに開設し、新型コロナウイルス感染症の影響も軽微であったため、事業は順調に推移いたしました。また、保育士の働きやすい職場環境作りの一環として、オンライン研修を開始いたしました。

この結果、教育事業の売上高は、教育オンライン化への対応推進に努めましたが、新型コロナウイルス感染拡大を受けての休講や入国制限などの影響により、前期比3.6%減の23,629百万円、営業利益は前期比38.4%減の721百万円となりました。

### ③ 介護事業

介護事業におきましては、運営する施設において介護職員のマスク着用、消毒・換気などを実施し、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を徹底しながら、安心して利用できるサービスの提供に努めました。

介護施設では、王禅寺グループホーム・王禅寺の宿（神奈川県）など合計8事業所を新たに開設いたしました。

小規模多機能型居宅介護施設やグループホームなどにおける新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であった一方で、デイサービスにおいては稼働率が低下したことから、各施設の人員の再配置に注力いたしました。また、デイサービス施設利用者の新たな生活様式の支援に向けた「新生活様式サポート」プロジェクトを開始いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前期比1.8%増の10,430百万円、営業利益は、デイサービスの稼働率低下に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限により、期中に開設した介護職種の外国人技能実習生向け研修センターの稼働に影響が生じたことなどから、前期比38.4%減の184百万円となりました。

### ④ その他の事業

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のホームゲームにおいて、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、期中に実施予定であった4試合が中止、25試合が入場制限付きでの開催となったことからチケット販売が減少したため、オンラインでの商品販売に注力いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、期初に全店舗で休業いたしました。スニーズガードの設置や設備の消毒、マスクとフェイスシールドを着用しての施術などの感染防止策を実施しながら、5月中旬より各店舗の営業を順次再開いたしました。また、中長

期的な新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、店舗網の再編に取り組みました。

I T事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、受注は減少傾向となりましたが、在宅勤務などの取り組みを推進するとともに、受注案件における進捗管理の体制強化に努めました。

和食事業におきましては、インバウンドビジネスを強化すべく割烹料理店「傳承 ぬ美寿」（大阪府）の運営を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大による事業環境の急変に伴い悪化した業績の回復が見込めない状況となったため、店舗を閉鎖いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前期比10.3%減の2,429百万円、営業損失は108百万円（前期は200百万円の営業損失）となりました。

#### 事業の種類別セグメント別売上高

区 分	第18期 (2020年3月期)		第19期(当期) (2021年3月期)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
人 材 関 連 事 業	百万円 48,507	% 56.4	百万円 49,309	% 57.5	百万円 802	% 1.7
教 育 事 業	24,514	28.5	23,629	27.5	△884	△3.6
介 護 事 業	10,242	11.9	10,430	12.2	188	1.8
そ の 他 の 事 業	2,709	3.2	2,429	2.8	△279	△10.3
合 計	85,973	100.0	85,799	100.0	△173	△0.2

**(2) 設備投資の状況**

当期における当社グループの設備投資（無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用を含む。）の総額は1,611百万円であり、その内訳は有形固定資産830百万円、無形固定資産260百万円、差入保証金102百万円及び長期前払費用417百万円であります。

その主なものは、人材関連事業における基幹システムの開発、保育事業における保育施設の新規開設、教育事業における教室の改修工事や新コンテンツ開発、全社における業務端末の入替等によるものであります。

また、当期における当社グループの設備の除却（無形固定資産、撤去費用等を含む。）の総額は22百万円であり、その内訳は有形固定資産13百万円、無形固定資産9百万円であります。

その主な内訳は、教育事業における改修工事によるものであります。

**(3) 資金調達の状況**

当期において、新株式発行及び社債発行等の資金調達は行っておりません。

**(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

該当事項はありません。

**(5) 他の会社の事業の譲受けの状況**

ヒューマンアカデミー株式会社は、2020年7月1日をもって、プロeスポーツチームを運営する株式会社ACTRIZEの事業の全部の譲り受けを行いました。

**(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

**(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分**の状況

該当事項はありません。

## (8) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第16期 (2018年3月期)	第17期 (2019年3月期)	第18期 (2020年3月期)	第19期(当期) (2021年3月期)
売 上 高(百万円)	78,763	84,313	85,989	85,811
経 常 利 益(百万円)	1,999	2,172	2,127	3,253
親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	1,131	1,217	848	1,439
1株当たり当期純利益 (円)	103.98	111.95	78.00	132.36
総 資 産(百万円)	37,638	40,311	40,154	43,187
純 資 産(百万円)	9,773	10,719	11,323	12,453
1株当たり純資産額 (円)	898.42	985.40	1,040.95	1,144.79

### ② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第16期 (2018年3月期)	第17期 (2019年3月期)	第18期 (2020年3月期)	第19期(当期) (2021年3月期)
営 業 収 益(百万円)	3,292	3,660	3,679	3,924
経 常 利 益(百万円)	701	718	743	616
当 期 純 利 益(百万円)	488	508	416	325
1株当たり当期純利益 (円)	44.94	46.71	38.33	29.91
総 資 産(百万円)	23,412	25,474	24,920	27,943
純 資 産(百万円)	6,118	6,397	6,569	6,721
1株当たり純資産額 (円)	562.43	588.11	603.94	617.85

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第17期の期首から適用しており、第16期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
ヒューマンリソシア株式会社	百万円 100	% 100.0	人材派遣事業、人材紹介事業、 業務受託事業
ヒューマンタッチ株式会社	100	100.0	人材紹介事業
ヒューマングローバルタレント株式会社	10	100.0	インターネットを活用した転職求人 情報サービス事業
ヒューマンアカデミー株式会社	10	100.0	教育事業
ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社	80	100.0 (100.0)	翻訳・研修事業
ヒューマンスターチャイルド株式会社	90	100.0 (100.0)	保育事業
ヒューマンライフケア株式会社	10	100.0	介護事業、保育事業
ヒューマンプランニング株式会社	50	100.0	スポーツ事業
ダッシングディバインターナショナル株式会社	10	100.0	ネイルサロン運営事業
ヒューマンデジタルコンサルタンツ株式会社	99	100.0	I T 事業
ゑ美寿開発株式会社	80	100.0	和食事業
Human Academy Europe SAS	千EUR 326	100.0 (100.0)	教育事業
Human International Investments Canada Co., Ltd.	千CAD 3,200	100.0 (100.0)	教育事業
NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.	CAD 200	100.0 (100.0)	教育事業
INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.	1	100.0 (100.0)	教育事業
IH CAREER COLLEGE INC.	100	100.0 (100.0)	教育事業

- (注) 1. 議決権比率の欄の( )内の数字は、間接保有割合(内数)であり、当社の子会社が保有しております。
2. ゑ美寿開発株式会社は、2021年3月31日開催の臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続中であります。
3. Human International Investments Canada Co., Ltd.、NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.、INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.、IH CAREER COLLEGE INC. は、重要性が増したため、重要な子会社に含めております。

## (10) 企業集団の対処すべき課題

ヒューマングループでは経営理念として、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SELF i n g」を掲げております。

綱領	為世為人	「世のため人のため」 私たちの使命は、仕事を通じて社会と人々のために貢献することです。
バリュープロミス	SELF i n g	自分らしい生き方は、「なりたい自分」を思い描くことからはじまります。自分自身の発見と開発。そうすることで生まれる、社会への貢献。この自分らしさをカタチにする循環を、私たちは「SELF i n g」と呼んでいます。 SELF i n gは、私たちからすべてのステークホルダーの皆さまへ、提供する価値です。

当社グループでは、経営理念に基づき、お客様が学んだことを活かして働き、さらに学べるように、「人を育てる」事業と「人を社会に送り出す」事業とをひとつにしたビジネスモデルを掲げております。

現在、国内におきましては、少子高齢化や、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないことによる経済活動への影響、生活様式や働き方などの大きな変化とそれに伴う「場所」や「時間」の概念を払拭する新たなマーケットの出現など事業環境は変化しております。当社グループはこのような事業環境において、「SELF i n g」の担う役割は大きくなるものと認識しており、中長期的なビジネスモデルの再構築を通じた収益構造の変革に取り組むことで、社会課題の解決と新たなビジネスの創出を実現し、社会と共に持続的な成長を図ってまいります。

この方針のもと、当社グループでは各事業分野において、以下の取り組みを推進してまいります。

## ① 人材関連事業

人材関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用情勢が「売り手市場」から「買い手市場」へと急激に変化し、各業界において技術革新の可能性への期待が急速に高まっており、それを受けて人々の価値観と働き方にも変化が訪れております。

テレワークの拡大など働き方が多様化する中で、企業と派遣スタッフ双方の選択肢を増やすため、「育成型派遣」や「リモートワーク派遣」の確立に努めるとともに、地方企業をターゲットとしたローカルマーケットの開拓に取り組んでまいります。また、当社グループの人材紹介事業を集約し、経営資源の集中による業務の効率化とノウハウの結集によるサービス向上を図ってまいります。

国内ではIT人材不足が進行しておりますが、企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）推進が加速する中で、ITエンジニアへのニーズは旺盛であり、優秀な海外IT人材の獲得と営業基盤の強化に努めてまいります。

また、テレワーク市場拡大に伴う企業での業務改善・自動化機運の拡大を受けて高まるRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）ニーズに対応すべく、業務自動化支援体制の構築と、研修などのオンラインサービスの拡充に取り組んでまいります。

## ② 教育事業

教育事業におきましては、少子化を背景に教育市場が縮小傾向にある中で、新型コロナウイルス感染症の影響から、教育のオンライン化が急速に普及するとともに、フリーランスや副業など働き方の選択肢が増加しており、それに伴い顧客のニーズにも変化が生じております。また、ロボット・プログラミングを含むSTEAM教育市場は引き続き拡大基調にあり、オンラインを活用した自宅学習ニーズも高まっております。

教育現場のICT化の推進が求められる中で、これらの事業環境の変化に対応すべく、「ヒューマンアカデミーGIGAスクール構想」に基づき、オンラインとリアルを融合させた学習サービスの提供や、教育コンテンツの拡充に取り組んでまいります。

また、日本語教育においては、新型コロナウイルス感染症により入国制限が続いておりますが、顕在する日本語学習ニーズに対応すべく、デジタル授業や学習コンテンツ開発などの取り組みを推進してまいります。

保育事業では、引き続き認可保育所を中心に新規開設を図ってまいります。

### ③ 介護事業

介護事業におきましては、団塊世代が75歳に到達し、高齢化率が30%を超えると予想される2025年を控え、介護サービスに対する需要拡大が見込まれる一方で、依然として人材不足の深刻化が社会問題となっております。

このような状況の中、グループホームや小規模多機能型居宅介護施設の新規開設を進めるとともに、キャリアパス制度の拡充、従業員教育におけるICTの積極活用、さらには、特定技能制度・技能実習制度等をベースにした海外人材の中期的な育成活用など、人材確保・育成・定着の取り組みを推進してまいります。

また、デイサービスにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大のたびに利用控えが繰り返し生じておりますが、引き続き感染拡大防止策の徹底を図るとともに、自宅で取り組める体操や認知症予防のプログラムの提供などを通じて利用者が生活機能を維持できるよう支援してまいります。

### ④ その他の事業

スポーツ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のチケット販売の減少が想定される中で、ライブ配信や投げ銭機能など、オンラインでのブースターとの接点を増加させる取り組みに注力いたします。

ネイルサロン運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染症により顧客動向が変化している中で、当期に実施した店舗網再編により既存店舗の収益力強化を図るとともに、自社ブランド商品の拡販に努めてまいります。

IT事業におきましては、営業体制を強化し、企業におけるDX推進ニーズを捉えることで、受注拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(11) 主要な事業内容（2021年3月31日現在）

当社グループは、当社、連結子会社16社及び非連結子会社11社、関連会社2社により構成されております。

当社グループは、社会に対して人材を送り出していく会社として、人材関連事業、教育事業、介護事業及びその他の事業を展開しております。

当社は、持株会社として、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに付帯する業務を行っております。

当社グループの事業における子会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要な事業内容	会社名
人材関連事業	人材派遣事業 人材紹介事業 業務受託事業 インターネットを活用した転職求人情報サービス事業	ヒューマンリソシア株式会社 ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマングローバルタレント株式会社
教育事業	社会人教育事業 全日制教育事業 児童教育事業 国際人教育事業 翻訳・研修事業 保育事業	ヒューマンアカデミー株式会社 ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社 ヒューマンスターチャイルド株式会社 Human Academy Europe SAS Human International Investments Canada Co., Ltd. NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC. INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC. IH CAREER COLLEGE INC. ヒューマンライフケア株式会社
介護事業	デイサービス事業 居宅介護支援事業 訪問介護サービス事業 グループホーム事業 小規模多機能型居宅介護事業 介護付き有料老人ホーム事業	ヒューマンライフケア株式会社
その他の事業	スポーツ事業 ネイルサロン運営事業 IT事業 和食事業	ヒューマンプランニング株式会社 ダッシングディバインターナショナル株式会社 ヒューマンデジタルコンサルタンツ株式会社 ゑ美寿開発株式会社

(注) 非連結子会社である上海修曼人才有限公司、他10社、並びに関連会社である産経ヒューマンラーニング株式会社、他1社は、記載を省略しております。

(12) 主要な事業所等 (2021年3月31日現在)

① 当社

本社 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

② 子会社

事業の種類別セグメント	子会社（本社）	主要な事業所
人材関連事業（30ヶ所）	ヒューマンリソシア株式会社 （東京都新宿区）	東京本社（東京都）、横浜支社（神奈川県）、名古屋支社（愛知県）、大阪本社（大阪府）他24ヶ所
	ヒューマンタッチ株式会社 （東京都新宿区）	東京本社（東京都）、大阪支社（大阪府）
教育事業（92ヶ所）	ヒューマンアカデミー株式会社 （東京都新宿区）	（社会人教育事業）新宿校（東京都）、横浜校（神奈川県）、名古屋駅前校（愛知県）、大阪梅田校（大阪府）他31ヶ所 （全日制教育事業）東京校（東京都）、名古屋校（愛知県）、大阪校（大阪府）、福岡校（福岡県）他20ヶ所
	ヒューマンスターチャイルド株式会社 （神奈川県横浜市）	江田ナーサリー（神奈川県）、みなみ保育園（埼玉県）他22ヶ所
	ヒューマンライフケア株式会社 （東京都新宿区）	西調布保育園（東京都）、大倉山保育園（神奈川県）他5ヶ所
介護事業（146ヶ所）	ヒューマンライフケア株式会社 （東京都新宿区）	大倉湯GH（北海道）、千葉院内の郷（千葉県）、鶴の湯DST（東京都）、たつみ湯DS（大阪府）他141ヶ所
その他の事業（22ヶ所）	ダッシングディバインター ナショナル株式会社 （東京都新宿区）	汐留シティセンター店（東京都）、アトレ川崎店（神奈川県）、名鉄百貨店本店（愛知県）他18ヶ所

(注) 1. 介護事業のGHはグループホーム、DSはデイサービスセンター、DSTは1事業所で訪問介護サービスとデイサービスを提供する併設型事業所であります。

2. ヒューマングローバルタレント株式会社、ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社、ヒューマンプランニング株式会社、ヒューマンデジタルコンサルタンツ株式会社、ゑ美寿開発株式会社、Human Academy Europe SAS、Human International Investments Canada Co., Ltd.、NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.、INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.、IH CAREER COLLEGE INC. は、記載を省略しております。

3. 上記の事業所数には、フランチャイズの事業所及び店舗は含まれておりません。

### (13) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

#### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4,132名	33名減	37.4歳	5.6年

事業区分	従業員数	前期末比増減
人材関連事業	1,454名	103名減
教育事業	1,350名	19名増
介護事業	973名	77名増
その他の事業	190名	27名減
全社(共通)	165名	1名増
合計	4,132名	33名減

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(常勤講師及び常勤介護スタッフを含む。)であり、期間スタッフを含んでおりません。

2. 平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。

#### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
165名	1名増	44.2歳	9.5年

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。

### (14) 主要な借入先 (2021年3月31日現在)

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三井住友銀行	1,850
株式会社商工組合中央金庫	1,831
株式会社三菱UFJ銀行	1,222
株式会社関西みらい銀行	883
株式会社みなと銀行	580
農林中央金庫	505

### (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

ヒューマンタッチ株式会社は、2021年3月31日の取締役会において、同社の全事業を、2021年5月1日をもって、ヒューマンリソシア株式会社に事業譲渡することを決議し、同日付で譲渡が完了しております。

## 2. 会社の株式に関する事項（2021年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 41,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,987,200株（自己株式109,201株を含む）
- (3) 株主数 1,837名
- (4) 大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 ペ ア レ ン ツ	2,676,800株	24.61%
佐 藤 朋 也	1,999,600	18.38
佐 藤 耕 一	654,200	6.01
オ フ ィ ス あ ぐ り 株 式 会 社	525,000	4.82
佐 藤 新 悟	380,000	3.49
ヒューマンホールディングス従業員持株会	364,100	3.34
野 村 愛	327,200	3.00
株 式 会 社 K o b e e	325,600	2.99
有 限 会 社 J P S K N	325,600	2.99
黒 崎 耕 輔	286,400	2.63

(注) 持株比率は自己株式（109,201株）を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況（2021年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	佐藤耕一	
代表取締役社長	佐藤朋也	
取締役	黒崎耕輔	管理本部担当
取締役	佐藤安博	経営企画担当
取締役	御旅屋貢	人材関連事業担当 ヒューマンリソシア株式会社 代表取締役
取締役	川上輝之	教育事業担当 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役
取締役	瀬戸口信也	介護事業担当 ヒューマンライフケア株式会社 代表取締役
取締役	小田島英一	株式会社グローイング総研 代表取締役社長
常勤監査役	新見勝	
監査役	石橋康男	ICS税理士法人 代表社員 税理士
監査役	林耕作	芝税理士法人 代表社員 税理士

- (注) 1. 取締役小田島英一氏は、社外取締役であります。また、監査役石橋康男氏及び林耕作氏は、社外監査役であります。
2. 監査役石橋康男氏及び林耕作氏は、税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、株式会社東京証券取引所の定める規則により、社外監査役の林耕作氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 取締役諸見川和臣氏は、2020年6月25日付で辞任いたしました。
5. 海外事業本部担当取締役小澤研太郎氏は、2020年10月8日付で辞任いたしました。

#### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役である小田島英一氏並びに監査役新見勝氏、石橋康男氏及び林耕作氏との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の最低責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

### (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社及び当社子会社の取締役及び監査役等を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。なお、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

### (4) 取締役及び監査役の報酬等

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	退職慰労引当金	
取締役 (うち社外取締役)	153 (4)	132 (4)	- (-)	- (-)	20 (-)	7 (1)
監査役 (うち社外監査役)	18 (9)	18 (9)	- (-)	- (-)	0 (-)	3 (2)
合計 (うち社外役員)	172 (14)	150 (14)	- (-)	- (-)	21 (-)	10 (3)

- (注) 1. 期末現在の人員は、取締役8名、監査役3名であり、そのうち非常勤の取締役3名は無報酬であります。
2. 2020年6月25日開催の第18回定時株主総会決議に基づき、同日付で退任した取締役1名に対し役員退職慰労金を100万円支給しております。なお、この金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額は含まれておりません。

### (5) 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬の額は、2003年6月27日開催の第1回定時株主総会において年額600百万円以内と決議しております(使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、10名です。

監査役の報酬の額は、2003年6月27日開催の第1回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

## (6) 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当期に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

### 【取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針】

取締役の報酬等の額の決定にあたっては、経営環境及びグループ全体の業績の動向、長期的な企業価値の増大を図るために有為な人材を確保できる報酬の水準等も勘案し、代表権の有無や、それぞれの取締役が果たすべきミッションとしての職務と責任、並びに功績の評価を反映したものといたします。

各取締役の報酬等は、代表取締役に一任することを取締役会で決議したうえで、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内にて、代表取締役社長が決定いたします。

取締役の報酬等は、毎月金銭にて支給する確定額報酬、および中長期的な視点に立って経営にあたる観点から、在任中の職務執行の対価の後払いとして、取締役退任後、速やかに金銭にて支給する退職慰労金から成り、これらが個人別の報酬等の全額となります。

なお、退職慰労金については、その報酬額や支給時期の決定を取締役会に一任することを株主総会で決議したうえで、内規に定める基準に従い支給します。当該基準は、在任中の個人別の報酬等の月額に、役職による一定の係数を乗じて得た金額を年額として、在任年数に応じて計算するものと規定されています。また、その金額に一定の功労加算を行うことができ、およびその上限割合も規定されています。

## (7) 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長佐藤朋也に対し各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社グループ全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門についての職務・功績の評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

## (8) 社外役員等に関する事項

### ① 重要な兼職と当社との関係

取締役小田島英一氏は、株式会社グローイング総研の代表取締役社長です。株式会社グローイング総研と当社との間には、特別な関係はありませんが、当社子会社と当社との間に、ISO等のマネジメントシステムに関するコンサルティング契約に基づく取引があります。

監査役石橋康男氏は、税理士であり、ICS税理士法人の代表社員です。当社はICS税理士法人と税務顧問契約を締結しております。

監査役林耕作氏は、税理士であり、芝税理士法人の代表社員です。芝税理士法人と当社との間には、特別な関係はありません。

### ② 社外役員の主な活動状況

会社役員の地位	氏名	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	小田島英一	当期開催の取締役会全12回の全てに出席し、企業経営者として、また、企業経営等に関するコンサルティングの豊富な経験と幅広い知識に基づき発言しており、経営の監督など社外取締役に求められる役割・責務を果たしております。
監査役	石橋康男	当期開催の取締役会全12回の全てに出席し、また当期開催の監査役会全13回の全てに出席し、主に税理士という専門的見地から発言を行っております。
監査役	林耕作	当期開催の取締役会全12回のうち11回に出席し、また当期開催の監査役会全13回のうち12回に出席し、主に税理士という専門的見地から発言を行っております。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 会計監査人に対する報酬等

項	目	支払額
当期に係る会計監査人としての報酬等の額		54百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額		54百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査の実施状況、監査計画及び報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の重要な子会社のうち在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する会社を含む）の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合並びに当社の会計監査の公正を確保するために必要があると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、当該解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の継続監査年数等の監査実施の有効性及び効率性を勘案し、会計監査人を解任もしくは再任しないことに関する議案の内容を決定いたします。

---

(注)この事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【34,880,547】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【24,130,019】</b>
現金及び預金	22,848,737	買掛金	333,537
受取手形及び売掛金	10,325,422	短期借入金	150,000
商 品	678,662	1年内返済予定の長期借入金	2,848,466
貯 蔵 品	21,860	前 受 金	9,775,917
そ の 他	1,010,359	未 払 金	6,379,866
貸倒引当金	△4,495	未払法人税等	922,292
<b>【固定資産】</b>	<b>【 8,306,683】</b>	未払消費税等	1,327,622
(有形固定資産)	( 3,226,155)	賞与引当金	891,849
建物及び構築物	2,428,591	資産除去債務	8,677
工具、器具及び備品	294,864	そ の 他	1,491,789
土 地	502,700	<b>【固定負債】</b>	<b>【 6,604,151】</b>
(無形固定資産)	( 1,192,153)	長期借入金	5,457,363
ソフトウェア	1,065,838	役員退職慰労引当金	485,282
の れ ん	27,574	資産除去債務	347,962
そ の 他	98,740	そ の 他	313,542
(投資その他の資産)	( 3,888,374)	<b>負債合計</b>	<b>30,734,171</b>
投資有価証券	222,412	<b>純 資 産 の 部</b>	
長期貸付金	370,713	<b>【株主資本】</b>	<b>【 12,471,152】</b>
差入保証金	2,148,646	資 本 金	1,299,900
繰延税金資産	489,522	資 本 剰 余 金	799,691
そ の 他	881,356	利 益 剰 余 金	10,438,395
貸倒引当金	△224,276	自 己 株 式	△66,834
<b>資産合計</b>	<b>43,187,230</b>	<b>【その他の包括利益累計額】</b>	<b>【 △18,092】</b>
		その他有価証券評価差額金	719
		為替換算調整勘定	△18,812
		<b>純資産合計</b>	<b>12,453,059</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>43,187,230</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

( 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	85,811,424
売上原価	62,950,517
売上総利益	22,860,906
販売費及び一般管理費	20,158,239
営業利益	2,702,667
営業外収益	
受取利息	8,977
受取配当金	45
補助金収入	531,030
受取補償金	14,927
その他	136,472
営業外費用	
支払利息	17,588
貸倒引当金繰入額	75,575
和解金	17,892
貯蔵品廃棄損	5,175
その他	24,328
経常利益	3,253,560
特別利益	
固定資産売却益	3,741
特別損失	
固定資産除去損	20,464
関係会社株式評価損	6,858
減損	422,341
税金等調整前当期純利益	2,807,638
法人税、住民税及び事業税	1,426,454
法人税等調整額	△58,687
当期純利益	1,439,870
親会社株主に帰属する当期純利益	1,439,870

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【21,764,530】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【15,220,484】</b>
現金及び預金	21,063,271	1年内返済予定の長期借入金	2,844,026
売掛金	22,265	未払金	134,235
前払費用	16,267	未払費用	56,452
関係会社短期貸付金	514,166	未払消費税等	35,713
未収還付法人税等	34,883	預り金	12,117,375
その他	113,676	賞与引当金	32,681
<b>【固定資産】</b>	<b>【6,179,223】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【6,002,246】</b>
(有形固定資産)	(77,344)	長期借入金	5,437,839
建物	40,960	繰延税金負債	202,954
構築物	3,048	役員退職慰労引当金	361,452
工具、器具及び備品	33,335		
(無形固定資産)	(220,632)	<b>負債合計</b>	<b>21,222,730</b>
借地権	19,500		
商標権	11,649	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	189,482	<b>【株主資本】</b>	<b>【6,721,022】</b>
(投資その他の資産)	(5,881,246)	(資本金)	(1,299,900)
投資有価証券	104,404	(資本剰余金)	(1,100,092)
関係会社株式	3,980,998	資本準備金	1,100,092
長期貸付金	64,248	(利益剰余金)	(4,387,864)
関係会社長期貸付金	1,638,050	その他利益剰余金	4,387,864
長期前払費用	212,155	繰越利益剰余金	4,387,864
破産更生債権等	85,874	(自己株式)	(△66,834)
その他	427,254		
貸倒引当金	△631,740	<b>純資産合計</b>	<b>6,721,022</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,943,753</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>27,943,753</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（ 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで ）

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		3,924,444
営 業 費 用		3,077,387
営 業 利 益		847,057
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	26,995	
為 替 差 益	29,204	
そ の 他	19,891	76,091
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,904	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	284,866	
そ の 他	4,962	306,732
経 常 利 益		616,415
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	128	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	77,962	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	92,227	
減 損 損 失	18,933	189,251
税 引 前 当 期 純 利 益		427,164
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	92,516	
法 人 税 等 調 整 額	9,257	101,774
当 期 純 利 益		325,390

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 会計監査人の監査報告

## 連結計算書類に係る監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月24日

ヒューマンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田	聡	Ⓢ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田	芳宏	Ⓢ

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ヒューマンホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- ・ 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告

## 計算書類に係る監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月24日

ヒューマンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田	聡 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田	芳 宏 ㊟

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ヒューマンホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月25日

ヒューマンホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役	新見 勝	㊟
社外監査役	石橋 康男	㊟
社外監査役	林 耕作	㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社の剰余金の配当の基本方針は、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を図るとともに、連結配当性向20%を目安として、業績動向等を総合的に勘案し、各期の業績に応じて株主の皆様への利益還元を行うこととあります。

第19期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき検討いたしました結果、今後の資金需要等も勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金26円50銭といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は288,266,974円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2021年6月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数
1	さとうこういち 佐藤耕一 (1936年12月15日生)	1985年4月 株式会社教育未来社設立 代表取締役社長 1986年6月 ヒューマン・エステート株式会社 代表取締役社長 1988年2月 ヒューマン・タッチ株式会社 (現ヒューマンリソシア株式会社) 代表取締役社長 1989年8月 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長 2002年8月 当社代表取締役会長(現任)	654,200株
【候補者選任の理由】当社グループの創業者として、教育事業を立ち上げ、さらに先見性をもって人材・介護等の各事業へ進出しグループを拡大、強いリーダーシップで成長を推進する原動力となり、また、当社設立以来、代表取締役会長として豊富な経験と深い見識を持って経営にあたってきたため、引き続き、取締役候補者となりました。			
2	さとうともなり 佐藤朋也 (1963年5月27日生)	1991年11月 ザ・ヒューマン株式会社入社 1995年5月 同社取締役 ヒューマン・タッチ株式会社取締役 2001年4月 ザ・ヒューマン株式会社代表取締役社長 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長 2001年10月 ヒューマン・タッチ株式会社代表取締役社長 ヒューマン・サービス株式会社代表取締役社長 2002年8月 当社代表取締役社長(現任) 2005年11月 ヒューマンビジネスサービス株式会社取締役 2007年5月 ダッシングディバインターナショナル 株式会社取締役(現任) ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会 社(現ヒューマンプランニング株式会社) 取締役(現任) 2007年11月 ヒューマンアカデミー株式会社代表取締役CEO 2009年4月 ヒューマンリソシア株式会社取締役(現任) 2010年4月 ヒューマンアカデミー株式会社取締役(現任) ヒューマンライフケア株式会社取締役(現任) ヒューマンインキュベーション株式会社 (現ヒューマングローバルタレント株式会社) 取締役(現任) 2014年10月 クデイラアンド・アソシエイト株式会社(現 ヒューマングローバルコミュニケーションズ 株式会社) 取締役(現任)	1,999,600株
【候補者選任の理由】当社グループ主要各社の代表取締役等の要職を歴任し、グループの各事業に深く精通しており、また、当社設立以来、代表取締役社長としてグループの経営を指揮・統括し、経営戦略の策定、事業拡大の遂行、企業価値の持続的な向上に努めているため、引き続き、取締役候補者となりました。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 当 社 に お け る の 地 位 及 び 担 当 ( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
3	くろ さき こう すけ 黒 崎 耕 輔 (1965年3月30日生)	1995年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社 2002年8月 当社取締役(現任) 総合企画担当 2004年6月 ヒューマンリソシア株式会社取締役 ヒューマンアカデミー株式会社取締役 2004年12月 当社常務取締役 2005年6月 ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会 社取締役(現任) 2007年3月 管理戦略担当 2007年5月 ダッシングディバインターナショナル株式会社 取締役(現任) 2008年4月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 代表取締役 2009年12月 管理本部担当(現任) 2010年4月 ヒューマンリソシア株式会社取締役(現任) ヒューマンアカデミー株式会社取締役(現任) ヒューマンライフケア株式会社取締役(現任) ヒューマンインキュベーション株式会社 取締役(現任) 2014年10月 クデイラアンド・アソシエイト株式会社 取締役(現任) 2018年9月 ヒューマンアカデミー株式会社代表取締役 2021年3月 ヒューマンデジタルコンサルタンツ株式会社 取締役(現任)	286,400株
<p>【候補者選任の理由】当社の総合企画部門を管掌後、現在は管理本部部門の担当取締役として、総務・人事・経理・財務・コンプライアンス等の幅広い業務分野で、経営管理・リスク管理の適切な遂行にあたり、当社グループの持続的な成長のための基盤構築に尽力していることから、引き続き、取締役候補者といたしました。</p>			
4	さ と う や す ひ ろ 佐 藤 安 博 (1981年12月12日生)	2014年2月 当社入社 当社執行役員 特命担当 2015年4月 総合企画担当 2015年6月 当社取締役(現任) 総合企画担当 2019年4月 経営企画担当(現任)	119,000株
<p>【候補者選任の理由】当社の経営企画部門を担当し、当社グループ全体の経営管理を通じて経営戦略の遂行を支えるとともに、IR・広報・広告業務の担当取締役として、透明性の高い情報開示や、株主・投資家との対話を進め経営戦略の理解促進を図り、当社株式の価値向上に努め、またSDGs(持続可能な開発目標)の取り組みも推進していることから、引き続き、取締役候補者といたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当 社 の 株 式 数
5	おたや みつぐ 御旅屋 貢 (1972年3月26日生)	1995年4月 ヒューマン・タッチ株式会社入社 2005年4月 ヒューマンリソシア株式会社取締役 2012年4月 同社代表取締役(現任) 2013年4月 当社執行役員 人材関連事業担当 2013年6月 当社取締役 人材関連事業担当(現任) 2021年3月 ヒューマンタッチ株式会社代表取締役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 ヒューマンリソシア株式会社 代表取締役	12,600株
【候補者選任の理由】当社グループ入社以来、人材関連事業に携わる中で培った専門性の高い事業運営経験を活かし、当社取締役として当該事業を担当し、また主要子会社のヒューマンリソシア株式会社の代表取締役としても事業拡大を着実に進めていることから、引き続き、取締役候補者といたしました。			
6	かわ かみ てる ゆき 川 上 輝 之 (1969年10月5日生)	1994年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社 2005年11月 ヒューマンプランニング株式会社代表取締役 2007年3月 ヒューマンビジネスサービス株式会社取締役 2008年4月 ヒューマンアカデミー株式会社取締役 2010年4月 ヒューマンアカデミー株式会社取締役 2012年1月 当社執行役員 総合戦略担当 2013年6月 当社取締役(現任) 総合戦略担当 2017年4月 株式会社ウェブスマイル(現ヒューマンデジタルコンサルタンツ株式会社)取締役 2019年4月 教育事業担当(現任) ヒューマンアカデミー株式会社代表取締役(現任) ヒューマンスターチャイルド株式会社取締役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役	3,200株
【候補者選任の理由】当社の総合戦略部門において、新商品開発やブランディング、広報活動、M&A等の幅広い分野において、当社グループの各事業のシナジーを活かしたマーケティング戦略を策定、遂行し、中長期的な企業価値向上に努めた後、現在は、教育事業を担当し、また、主要子会社のヒューマンアカデミー株式会社の代表取締役としても事業拡大を着実に進めていることから、引き続き、取締役候補者といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数
7	せとぐち しんや 瀬戸口 信也 (1970年8月24日生)	2016年6月 ヒューマンライフケア株式会社取締役 事業戦略・経営企画本部担当 2016年10月 兼東日本在宅営業本部担当 2017年4月 ヒューマンライフケア株式会社代表取締役 (現任) 当社執行役員 介護事業担当 2019年6月 当社取締役 介護事業担当(現任) 〔重要な兼職の状況〕 ヒューマンライフケア株式会社 代表取締役	-
		【候補者選任の理由】介護事業の運営に豊富な経験を有し、当社グループ入社以降は、介護事業部門の収益性改善に努め、当社取締役として介護事業を担当し、また主要子会社のヒューマンライフケア株式会社の代表取締役としても事業拡大を着実に進めていることから、引き続き、取締役候補者といたしました。	
8	おだじま ひでかず 小田島 英一 (1968年12月18日生)	1990年4月 本郷公認会計士事務所 (現 辻・本郷税理士法人) 入所 2003年2月 株式会社グローイング総研代表取締役社長 (現任) 2015年6月 当社社外取締役(現任) ヒューマンリソシア株式会社監査役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 株式会社グローイング総研 代表取締役社長	-
		【社外取締役候補者選任の理由及び期待される役割】企業経営の豊富な経験を有し、人材・財務等に関するコンサルティングに精通し、その経験・見識から、当社グループの経営全般に有用な意見を頂いており、今後も、業務執行に関与しない客観的な立場にある社外取締役として経営の監督にあたり、企業価値向上に資する適切なモニタリングを期待できると判断し、引き続き、社外取締役候補者といたしました。	

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 佐藤朋也氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
3. 取締役候補者が、現在又は過去10年間において、当社の親会社等の子会社等の業務執行者であるときの地位及び担当は、前記の「略歴、当社における地位及び担当(重要な兼職の状況)」に記載しているほか、以下の通りであります。
- ・黒崎耕輔氏はヒューマンアカデミー株式会社の業務執行者でありました。
  - ・御旅屋貢氏はヒューマンリソシア株式会社及びヒューマンタッチ株式会社の業務執行者であります。
  - ・川上輝氏はヒューマンアカデミー株式会社の業務執行者であります。
  - ・瀬戸口信也氏はヒューマンライフケア株式会社の業務執行者であります。
4. 小田島英一氏は社外取締役の要件を満たしており、社外取締役候補者であります。
5. 小田島英一氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は、本株主総会の終結の時をもって6年となります。
6. 小田島英一氏は、株式会社グローイング総研の代表取締役社長であり、同社は、当社の特定関係事業者であるヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンライフケア株式会社及びヒューマンスターチャイルド株式会社と、今後、ISO等のマネジメントシステムに関するコンサルティング契約に基づ

く取引を行う予定があり、過去2年間ににおいても同様の取引関係があります。

7. 当社は、小田島英一氏が再任された場合には、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。この契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
8. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の19頁に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。  
また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### 第3号議案 補欠取締役1名選任の件

法令に定める社外取締役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

補欠の取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数
にし おか かい へい 西 岡 開 平 (1951年1月6日生)	1974年4月 東洋運搬機株式会社(現三菱ロジスネクスト株式会社)入社 1994年4月 TCM Manufacturing, USA Inc. 副社長 2001年6月 同社 社長 2003年4月 TCM株式会社(現三菱ロジスネクスト株式会社) 海外事業部 副事業部長 2005年4月 TCM Distribution USA Inc. 社長 2007年4月 TCM株式会社 執行役 2009年4月 同社常務取締役 TCM America, Inc. 社長 2011年10月 TCM株式会社 常務取締役海外事業部長 2012年10月 同社 特別顧問 2015年6月 ヒューマンライフケア株式会社監査役(現任) ダッシングディバインターナショナル株式会社 監査役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 ヒューマンライフケア株式会社監査役	-
【社外取締役候補者選任の理由及び期待される役割】機器メーカーにおける長年の経営者としての豊富な経験・見識に加え、米国現地法人の経営をはじめとした海外経験を有しており、これらを活かして、業務執行に関与しない客観的な立場にある社外取締役として経営の監督にあたり、企業価値向上に資する適切なモニタリングを期待できると判断し、補欠の社外取締役候補者といたしました。		

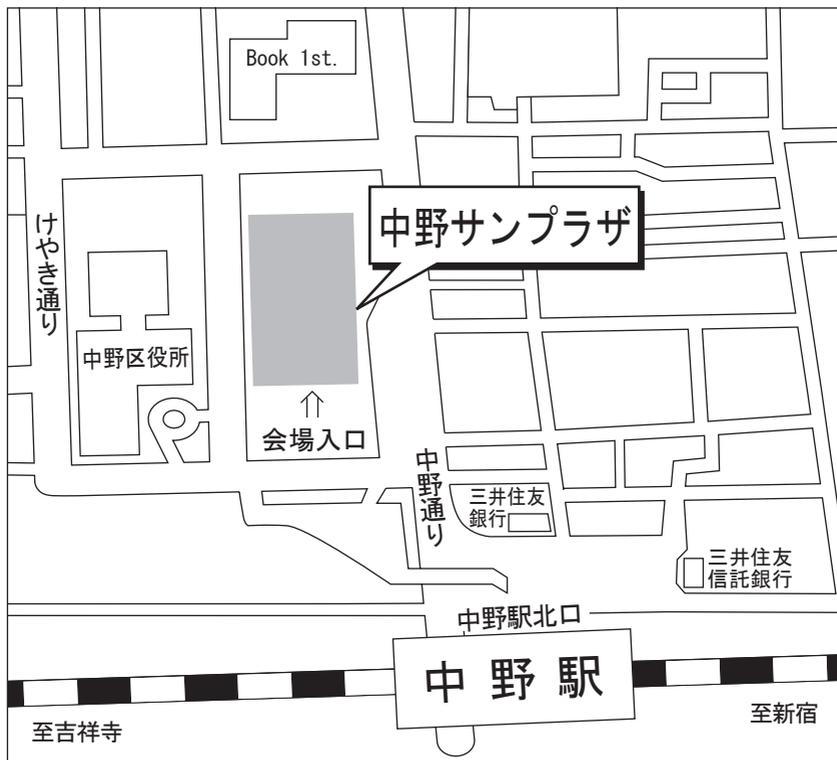
- (注) 1. 西岡開平氏は社外取締役の要件を満たしており、補欠の社外取締役候補者であります。
2. 西岡開平氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 当社は、西岡開平氏が社外取締役に就任した場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 当社は、西岡開平氏が社外取締役に就任した場合には、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。この契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の19頁に記載のとおりです。取締役候補者が就任した場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
- また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

6. 西岡開平氏は、2019年6月27日開催の第17回定時株主総会において補欠の社外監査役として選任されており、社外取締役に就任した場合は、補欠の社外監査役の効力は失効いたします。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都中野区中野四丁目1番1号  
中野サンプラザ13階「コスモルーム」  
電話番号 03-3388-1151（代表）



交通 JR中央線・総武線中野駅北口より徒歩1分  
東京メトロ東西線中野駅北口より徒歩1分

